



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,422	15.5	311	9.4	302	7.8	174	△10.5
30年3月期第3四半期	2,096	18.1	284	81.6	280	94.5	195	128.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 160百万円 (△20.9%) 30年3月期第3四半期 203百万円 (397.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	29.83	29.07
30年3月期第3四半期	34.89	32.70

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	3,115	1,239	38.6	205.96
30年3月期	2,779	1,139	39.6	188.65

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,204百万円 30年3月期 1,103百万円

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	5.00	—
31年3月期	—	5.50	—		
31年3月期（予想）				5.50	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。平成30年3月期期末、平成31年3月期第2四半期末、平成31年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090	10.0	400	13.2	380	10.1	270	6.2	45.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,925,800株	30年3月期	5,925,800株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	76,964株	30年3月期	76,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,848,836株	30年3月期3Q	5,589,329株

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,422,214千円（前年同期比15.5%増）、営業利益311,418千円（前年同期比9.4%増）、経常利益302,104千円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益174,473千円（前年同期比10.5%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間にフランチャイズ企業との協業体制の一環として行った設備投資等の資金貸付について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額22,969千円を特別損失として計上しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。また、株式会社Find Modelを子会社化し、新たにインフルエンサーマーケティングサービスを開始いたしました。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が増加（前年同期比4.6%増）し、単価について横ばいとなりました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数は増加（前年同期比4.2%増）し、単価についても増加となりました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は1,217,100千円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は382,096千円（前年同期は381,803千円のセグメント利益）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間においては、5月にタイ拠点、6月に新宿拠点を増床いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が増加（前年同期比17.5%増）し、単価についても増加いたしました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数がほぼ横ばい（前年同期比2.2%減）、単価については微減となりました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は1,027,392千円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は152,183千円（前年同期比113.8%増）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社のクラウド翻訳事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第3四半期連結累計期間については、クラウド翻訳サービス「TRANSMART」の更なる新規顧客獲得を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は177,720千円（前年同期比5.1%増）となり、セグメント利益は1,870千円（前年同期比は62.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は3,115,114千円と、前連結会計年度末に比べ335,164千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が45,150千円増加、建物が88,292千円増加、のれんが189,447千円増加、差入保証金が230,941千円増加があった一方で、現金及び預金が170,726千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は1,876,091千円と、前連結会計年度末に比べ235,283千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が225,337千円増加、未払金が11,238千円増加があった一方で、法人税等の支払により未払法人税等が36,807千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は1,239,023千円と、前連結会計年度末に比べ99,881千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益174,473千円の計上による増加があった一方で、為替換算調整勘定が11,772千円減少、配当金の支払により61,412千円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成30年4月27日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,934	691,207
受取手形及び売掛金	173,607	218,758
その他	138,773	156,852
貸倒引当金	△5,218	△4,613
流動資産合計	1,169,096	1,062,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	875,859	964,152
工具、器具及び備品	241,553	272,393
その他	11,139	16,136
減価償却累計額	△400,595	△471,982
有形固定資産合計	727,956	780,700
無形固定資産		
のれん	47,809	237,256
ソフトウェア	206,365	189,195
その他	7,110	14,983
無形固定資産合計	261,285	441,436
投資その他の資産		
差入保証金	439,602	670,543
その他	207,815	209,577
貸倒引当金	△25,807	△49,348
投資その他の資産合計	621,610	830,772
固定資産合計	1,610,852	2,052,909
資産合計	2,779,949	3,115,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	229,585	236,456
未払金	160,094	171,333
未払法人税等	84,515	47,707
前受金	429,155	429,002
資産除去債務	8,001	—
その他	170,054	200,998
流動負債合計	1,081,406	1,085,496
固定負債		
長期借入金	385,774	604,240
資産除去債務	170,107	182,685
その他	3,520	3,668
固定負債合計	559,401	790,594
負債合計	1,640,807	1,876,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,330	335,330
資本剰余金	277,330	277,330
利益剰余金	510,653	623,714
自己株式	△45,107	△45,107
株主資本合計	1,078,206	1,191,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△22
為替換算調整勘定	25,168	13,396
その他の包括利益累計額合計	25,158	13,373
新株予約権	1,633	2,418
非支配株主持分	34,143	31,963
純資産合計	1,139,141	1,239,023
負債純資産合計	2,779,949	3,115,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,096,163	2,422,214
売上原価	1,046,107	1,194,443
売上総利益	1,050,056	1,227,770
販売費及び一般管理費	765,592	916,352
営業利益	284,464	311,418
営業外収益		
受取利息	1,691	1,675
受取手数料	1,132	1,814
助成金収入	400	1,795
その他	1,912	842
営業外収益合計	5,135	6,127
営業外費用		
支払利息	5,529	4,796
為替差損	3,968	2,658
支払手数料	—	6,700
その他	80	1,287
営業外費用合計	9,579	15,441
経常利益	280,020	302,104
特別利益		
新株予約権戻入益	5	39
特別利益合計	5	39
特別損失		
減損損失	2,344	—
貸倒引当金繰入額	—	22,969
特別損失合計	2,344	22,969
税金等調整前四半期純利益	277,681	279,173
法人税、住民税及び事業税	80,973	98,653
法人税等調整額	△2,928	7,292
法人税等合計	78,045	105,946
四半期純利益	199,636	173,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,631	△1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,004	174,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	199,636	173,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	3,413	△12,706
その他の包括利益合計	3,413	△12,718
四半期包括利益	203,050	160,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,138	162,689
非支配株主に係る四半期包括利益	4,911	△2,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社Find Modelの株式取得を行い、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,025,673	901,425	1,927,098	169,064	2,096,163	—	2,096,163
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,091	1,091	△1,091	—
計	1,025,673	901,425	1,927,098	170,156	2,097,255	△1,091	2,096,163
セグメント利益	381,803	71,170	452,974	4,960	457,935	△173,471	284,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△173,471千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ニュースワイヤー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において2,344千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,217,100	1,027,392	2,244,493	177,720	2,422,214	—	2,422,214
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	656	656	△656	—
計	1,217,100	1,027,392	2,244,493	178,377	2,422,871	△656	2,422,214
セグメント利益	382,096	152,183	534,280	1,870	536,150	△224,732	311,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△224,732千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。